

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内外での景気刺激策の実施効果によりアジア市場を中心とした景気を持ち直しがあるものの、依然として先行きには不透明感が強く、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは平成23年3月期の黒字化を目指し、平成22年3月期を「構造改革仕上げの年」と位置付けております。具体的には、収益基盤の再構築を行うべく、複数の事業において損益分岐点の引き下げに取り組むとともに、将来成長に向け「エネルギー・環境」を軸としたソリューション事業の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に比べ937億円減少の4,466億円となりました。部門別には、電機システム部門は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、コンポーネント品の需要の減少により前年同期を下回りました。電子デバイス部門は、回復傾向にあるものの本格回復には至らず前年同期を下回りました。リテイルシステム部門は、自販機の需要減により前年同期を下回りました。

損益面では、事業構造改革による総経費の圧縮効果があるものの、市況低迷による需要の減少などにより営業損益、経常損益は前年同期を下回りました。四半期純損益は、工事契約会計基準の適用に伴う影響や前年同期に繰延税金資産の取り崩しを行った影響などにより前年同期を上回りました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）では、売上高は電機システム部門を主体として前年同期を下回りましたが、営業損益は半導体分野、ディスク媒体分野の改善を主として前年同期を上回りました。

(9ヶ月累計)

(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	5,403	4,466	△937
営業損益	△168	△233	△65
経常損益	△210	△273	△63
四半期純損益	△500	△225	275

(3ヶ月)

(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成22年3月期 第3四半期 連結会計期間	増 減
売上高	1,673	1,555	△119
営業損益	△101	△28	73
経常損益	△135	△35	100
四半期純損益	△393	△63	330

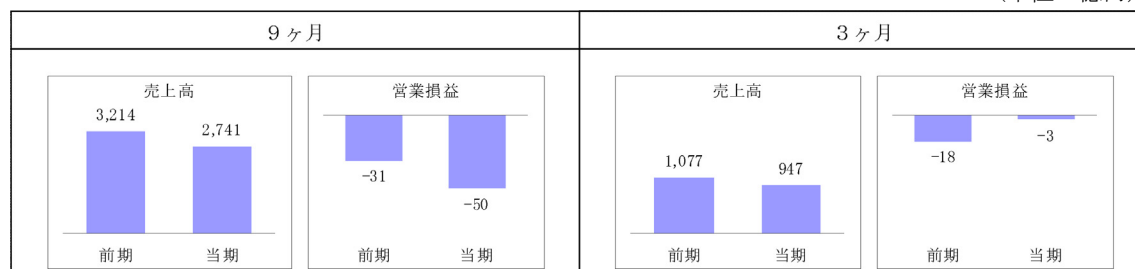
(注) 平成21年12月31日現在の連結子会社数は56社であります。

部門別の状況

◀電機システム▶ (9ヶ月) 対前年同期：売上高14.7%減少、営業損益19億円悪化

(3ヶ月) 対前年同期：売上高12.1%減少、営業損益15億円改善

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比14.7%減の2,741億円となり、営業損益は前年同期に比べ19億円悪化し△50億円となりました。

ドライブ分野は、中国など海外の一部で物量は回復基調にあるものの、汎用インバータや小型モータなどコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

オートメーション分野は、計測機器などコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

産業プラント分野は、海外向け大規模整流器設備の大口案件がありましたが、売上高は前年同期を下回りました。営業損益はコストダウンの推進などにより前年同期を上回りました。

発電プラント分野は、海外向け火力発電設備の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

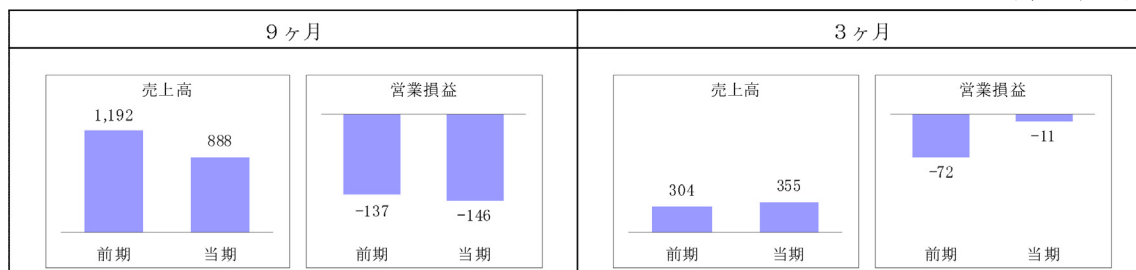
工事部門は、売上高、営業損益ともに前年同期並みとなりました。

器具分野は、当社の主力分野である機械メーカー向け需要の落ち込み、設備投資の抑制や先送りなどにより、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。

なお、当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比12.1%減の947億円、営業損益は前年同期に比べ15億円改善し△3億円となりました。

《電子デバイス》 (9ヶ月) 対前年同期：売上高25.5%減少、営業損益9億円悪化
(3ヶ月) 対前年同期：売上高16.6%増加、営業損益61億円改善

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比25.5%減の888億円となり、営業損益は前年同期に比べ9億円悪化し△146億円となりました。

半導体分野は、環境対応車を中心とした需要の拡大やアジア市場での需要が回復傾向にあるものの、国内および欧米市場は回復傾向が非常に緩やかであることから、本格的な回復に至らず、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

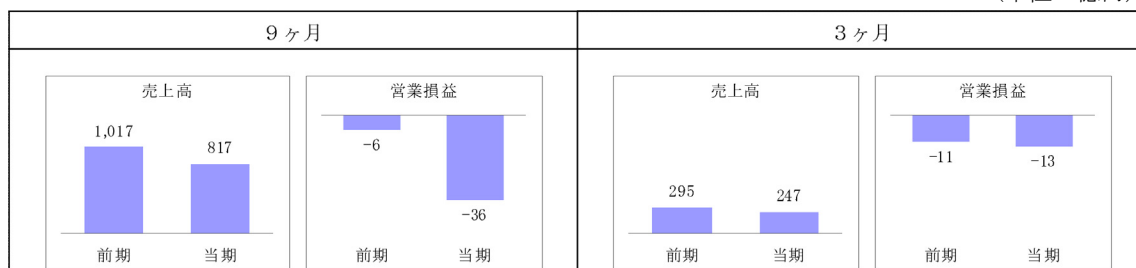
ディスク媒体分野は、HDD市場が引き続き好調に推移するなか、当社も3.5インチアルミ媒体では500GB、2.5インチガラス媒体では160GB、250GBを主力製品として順調に推移しましたが、前年同期レベルまでは回復せず売上高は前年同期を下回りました。営業損益は生産拠点の海外シフトや総経費の圧縮などの構造改革効果により、前年同期を上回りました。

感光体分野は、感光体の売上数量は増加しましたが、製品価格の低下、周辺機器分野の縮小により売上高は前年同期を下回りました。一方、営業損益は合理化、コストダウンの推進などにより前年同期を上回りました。

なお、当第3四半期(3ヶ月)では、半導体分野、ディスク媒体分野、感光体分野ともに需要が回復基調にあり、売上高は前年同期比16.6%増の355億円、営業損益は前年同期に比べ61億円改善し△11億円となりました。

《リテイルシステム》 (9ヶ月) 対前年同期：売上高19.7%減少、営業損益31億円悪化
(3ヶ月) 対前年同期：売上高16.2%減少、営業損益2億円悪化

(単位：億円)



当部門では、流通市場の低迷による投資抑制の影響により、売上高は前年同期比19.7%減の817億円となり、営業損益は前年同期に比べ31億円悪化し△36億円となりました。

自販機・フード機器分野は、景気低迷および今夏の天候不順による自販機投資抑制の影響により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。営業損益は売上高減少とこれに伴う操業調整の影響により前年同期を下回りました。

通貨機器分野は、流通小売市場の低迷による投資抑制影響を受け、自動つり銭機および電子マネー関連機器が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

ワールドチェーン機器分野は、店舗の新規出店減少および価格競争の激化により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

なお、当第3四半期（3ヶ月）では、売上高は前年同期比16.2%減の247億円、営業損益は前年同期に比べ2億円悪化し△13億円となりました。

〈その他〉（9ヶ月）対前年同期：売上高11.4%減少、営業損益1億円改善

（3ヶ月）対前年同期：売上高13.0%減少、営業損益2億円改善

当部門の売上高は前年同期比11.4%減の295億円となり、営業損益は前年同期に比べ1億円改善し17億円となりました。当第3四半期（3ヶ月）では、売上高は前年同期比13.0%減の89億円、営業損益は前年同期に比べ2億円改善し6億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：億円、倍)

	21/3末	構成比 (%)	21/12末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	8,535	100.0	△555
金融債務残高	4,161	45.8	3,697	43.3	△464
自己資本	1,303	14.3	1,379	16.2	+76
D/Eレシオ	3.2		2.7		△0.5

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

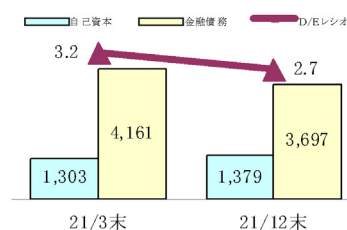
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

当第3四半期末の総資産は8,535億円となり、前期末に比べ555億円減少しました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産、売上債権の減少などを主因として868億円減少しました。固定資産は有形固定資産が減少したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が増加したことなどにより、315億円増加しました。

金融債務残高は短期借入金及びコマース・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当第3四半期末では3,697億円となり、前期末に比べ464億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では3,257億円となり、前期末に比べ51億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加した結果、当第3四半期末では1,544億円となり、前期末に比べ83億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ76億円の増加となり、1,379億円となりました。D/Eレシオは前期末に比べ0.5ポイント減少し2.7倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.1ポイント減少の2.4倍となっております。

(単位：億円、倍)



(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85	44	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	16	156
フリー・キャッシュ・フロー	△225	60	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	473	△497	△971
現金及び現金同等物の四半期末残高	448	440	△8

当第3四半期（9ヶ月）における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、60億円の資金の増加（前年同期は225億円の減少）となり、前年同期に対して285億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は44億円（前年同期は85億円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務及び前受金が減少した一方で、たな卸資産の削減や売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、129億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は16億円（前年同期は140億円の減少）となりました。これは、固定資産の売却による収入を主因とするものです。

前年同期に対しては、156億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は497億円（前年同期は473億円の増加）となりました。これは主として、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成21年3月期末残高に対して413億円減少し、440億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成21年5月15日の決算発表時に公表した平成22年3月期通期の連結業績予想を修正することとしました。

なお、第4四半期の為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	6,900	6,900	0
営業損益	△120	0	120
経常損益	△170	△30	140
当期純損益	△170	△90	80

(部門別見直し)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
電機システム	4,400	4,410	10	90	140	50
電子デバイス	1,180	1,290	110	△195	△120	75
リテイルシステム	1,290	1,190	△100	10	△10	△20
その他	430	400	△30	15	20	5
消去または全社	△400	△390	10	△40	△30	10
合計	6,900	6,900	0	△120	0	120

当社グループは、平成22年3月期を「構造改革仕上げの年」と位置付け、損益分岐点の引き下げ、総経費の徹底圧縮に加え、営業の構造改革など最適な事業推進体制への変革やサプライチェーン改革にも積極的に取り組んでおります。これらの取り組みにより着実に収益体質の強化が図られ、当第3四半期連結累計期間において想定以上の成果をあげることができました。

第4四半期会計期間は、国内市場は依然厳しい状況が予想されますが、中国、アジア市場を中心として景気持ち直しがあり、一部の事業分野においては回復傾向で推移するものと思われまます。

このような状況のなか、通期の売上高は前回発表値並みとなる見通しですが、営業損益は電子デバイス部門の市況回復影響に加え、総経費の徹底圧縮などの構造改革効果により前回発表値を大幅に上回る見通しです。

電機システム部門は、厳しい事業環境のなか、売上高は前回発表値を若干上回る見通しです。営業損益はコンポーネント事業の体質強化に向けて、海外生産シフト、在庫およびコストの徹底削減を引き続き推し進め、前回発表値を上回る見通しです。

電子デバイス部門は、中国、アジア市場を中心にすべての分野で景気回復傾向にあり、売上高、営業損益ともに前回発表値を大幅に上回る見通しです。

リテイルシステム部門は、国内流通市場の長期低迷化により売上高、営業損益ともに前回発表値を大幅に下回る見通しであり、更なる販管費の削減や原価低減に全力をあげて取り組んでまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,872百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ3,466百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は9,320百万円減少しております。